(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市交付分)個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	復興整備	復興整備実施計画事業 (平)					
事業番号	C-1-1			事業実施主体					
交付期間	平成 24 年度			総交付対象事業費		31,000 (千円)			

事業概要

津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上 及び担い手への農地集積を図ることにより、被災した農村地域の復興を図るためのほ場整備事業 を実施するにあたり、調査・計画及び設計を行い実施計画を策定するものである。

【いわき市復興ビジョン】

(取組の柱4) 経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。

【福島県復興計画】

- (3) 新たな時代をリードする産業の創出
- ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり

農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農 用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。

【予定ハード事業】

事業名:農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)

実施面積: A = 150ha

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約1,500haが浸水し、このうち農地については、約213haが津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。

当地区においては、約119haが浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。

いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、 産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を 実施するものである。

関連する災害復旧事業の概要

除塩事業 (75.1ha) を含む、農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。(12/28 現在)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連	性

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市交付分)

No. 27 事業名 復興整備実施計画事業(平) 基	基幹事業 基本国費率(a) 1	
----------------------------	-----------------	--

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
総	除事業費(b+f)	0	31,000					31,000
	交付対象事業費(b)	0	31, 000					31,000
重	うち、市町村以外の者が負 担する額を減じた額(C)	0	31, 000					31,000
事業費	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a×b+(c−a×b)/2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	31, 000					31, 000
	対象外事業費(f)	0	0					0
事業工程	交付対象事業		調査設計					
工程	対象外事業							

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成23年度~平成24年度)

平成24年1月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

※本様式は1-2①・②に記 直接交付先 市	No.	27	事業	<u>番号</u>		C-1-1		事美			整備実施	計画事業	(平)	事業実	施主体	いわき市
項目	平成23年度		6th 4 mm N/ HD		平成24年度				fefer a reservable MED		備考					
法定手続き・許認可等		第4四半期	1		第1四半期	1	土地改良	第2四半期 法手続き	1	1	第3四半期	1)	第4四半期	<u></u>	Will 15
地域等の合意形成																
調査・測量・設計			l	調査・設言												事業採択後、平成25年度 に実施設計を行う。
用地買収																
工事																事業採択後、平成25年度 り平成27年度まで面工事 行う。
その他(議会等)																

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

⁽注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

⁽注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

〇 積算資料

事業名 : 復興整備実施計画事業 (基幹事業名 : C-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業)

(単位:円)

1+ kh			(<u> </u> =:13/
積算項目			
	平地区	勿来地区	計
	A=150ha	A=60ha	
基本設計	10,771,294	5,640,529	
経済効果算定	1,301,000	1,301,000	
打合せ協議	186,300	186,300	
諸経費	12,259,000	7,128,000	
技術経費	4,904,000	2,851,000	
業務価格	29,422,000	17,107,000	
	(29,421,594)	(17,106,829)	
消費税	1,471,100	855,350	
設計金額	30,893,100	17,962,350	

申請金額	31,000,000	18,000,000	49,000,000



